

1 計画策定の目的等

(1) 計画の目的	(2) 計画期間
本道の実情に即した総合的かつ計画的に進めるためのアルコール健康障害対策を進めるための基本的方向を定め、国民の健康を保護し、「安心して暮らすことのできる社会」の実現を目指す。	令和3年度から7年度までの5年間

2 計画の位置付け

アルコール健康障害対策基本法第14条第1項に定める都道府県計画として位置づける

3 計画の策定体制

(1) 計画の策定体制	(2) 道民等の意見反映
保健・医療・福祉や教育、当事者団体、酒類関係事業者等からなる「北海道アルコール健康障害対策推進会議」において協議。 また、必要に応じて具体的な施策や連携体制等について検討する「部会」を設置し、協議する。	パブリックコメントを実施

4 計画策定のポイント

・法令に基づき策定される、保健、医療、福祉の計画等との整合性を図り、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の各段階に応じた取組を行う。 ・取組状況及び評価については、推進会議構成機関及び庁内連絡会議委員の進捗状況及びスケジュール（平成29年度から令和2年度）を確認する。
--

5 北海道の現状

(1)飲酒の状況

・飲酒者のうち、生活習慣病リスクを高める量（1日あたりの純アルコール摂取量男性40g以上、女性20g以上）を飲酒している者の割合は男性18.2%、女性12.0%（平成28年度健康づくり道民調査） ・特定健康診断問診票による平成26年度と30年度の比較では、生活習慣病リスクを高める量を飲酒している者は、男性は23.6%から23.4%に減少、女性は22.2%から23.4%に増加 また、純アルコール量60gに相当する3合以上の飲酒量は男性が5%台、女性が1.4%前後でどの年も一定の多量飲酒者あり ・道立保健所の高齢者のアルコール相談件数は減少傾向 ・未成年者の飲酒状況は次のとおり（平成29年度北海道調査）				
区分	中3		高3	
	男子	女子	男子	女子
北海道	1.3%	1.2%	5.1%	5.9%
全国	7.2%	5.2%	13.7%	10.9%
・未成年者（中学生・高校生）の飲酒者割合の推移は「飲酒経験」「月飲酒（30日間で1日も飲酒）」「週飲酒」いずれも減少傾向（厚労省「中高生の飲酒及び喫煙行動に関する全国調査」）				

(2) アルコール性肝疾患の状況

- ・「患者調査（厚生労働省）」では、道内のアルコール性肝疾患の総患者数は平成8年の3千人から29年は1千人に減少
- ・「人口動態調査（厚生労働省）」では、アルコール性肝疾患の死亡者数は平成11年に92人だったものが、29年には217人と増加、うち143人(65.9%)がアルコール性肝硬変

(3) アルコール依存症の状況

- ・厚生労働省研究班の調査（H25）では、全国のアルコール依存症生涯経験者109万人で、北海道の人口に置き換えた場合、4.5万人（20歳以上人口の約1%）
- ・平成30年度に道内で入院や自立支援医療（精神通院医療）の利用により治療を受けている者は2,459人ととどまる

6 計画推進のための基本的事項

(1) 重点目標

- ・飲酒に伴うリスクに関する知識の普及を徹底し、将来にわたるアルコール健康障害の発生を予防
- ・アルコール健康障害に関する予防及び相談から治療、回復支援に至る切れ目のない支援体制の整備

(2) アルコール健康障害対策の基本的な考え方

①正しい知識の普及及び不適切な飲酒を防止する社会づくり

飲酒に伴うリスクや、アルコール依存症について、正しく理解した上で、お酒と付き合い合って行ける社会をつくるための教育・啓発の推進及び酒類関係事業者による不適切な飲酒の誘引を防止する取組を促進します。

②誰もが相談できる相談場所と、必要な支援に繋げる相談支援体制づくり

精神保健福祉センターや保健所を中心としたアルコール関連問題の相談支援の場所を確保し、市町村等の関係機関や自助グループ及び民間団体との連携により、適切な指導、相談、社会復帰の支援につなげる体制づくりを行います。

③医療における質の向上と連携の促進

アルコール依存症者の治療の拠点となる専門医療機関及び治療拠点機関を定めるとともに、アルコール健康障害への早期介入を含め、一般医療機関と専門医療機関との連携を推進します。

④アルコール依存症者が円滑に回復、社会復帰するための社会づくり

アルコール依存症者の回復、社会復帰が円滑に進むよう、社会全体でアルコール依存症並びにその回復及び社会復帰について、理解を促進します。

7 計画の推進管理

- ・重点目標の進捗状況を確認し、アルコール健康障害対策の効果を評価
- ・「北海道アルコール健康障害対策推進会議」の意見を聴き、必要がある場合は計画を見直し

8 策定スケジュール

6月	第1回計画部会開催（課題整理）	1月	第1回庁内連絡会議開催（計画案）
7月	第2回計画部会開催（たたき台）		第2回推進会議開催（計画案）
8月	第1回推進会議開催（基本的な考え方案）	3月	第2期推進計画策定
10月	第3回計画部会開催（計画素案）		
12月	計画素案パブリックコメント実施		